

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 東大

上場会社名 大証金(大阪証券金融株式会社)

コード番号 8512 URL <http://www.osf.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 堀田 隆夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画総務部長

(氏名) 西山 剛

TEL 06-6233-4510

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	7,038	△5.7	△399	—	125	△86.7	△15,159	—
20年3月期	7,460	△20.3	591	△56.7	945	△35.0	648	△35.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△425.34	—	—	—	△5.7
20年3月期	17.66	—	1.9	0.1	7.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 69百万円 20年3月期 291百万円

(注) 平成21年3月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結貸借対照表を作成していないため、記載していません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	—	—	—	—
20年3月期	719,011	32,902	4.6	921.57

(参考) 自己資本 21年3月期 一百万円 20年3月期 32,902百万円

(注) 平成21年3月期については、連結貸借対照表を作成していないため、記載していません。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	68,332	47,197	2,825	121,293
20年3月期	1,892	△465	△702	2,937

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	224	34.0	0.7
21年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	109	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		—	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

平成21年3月期の配当性向(連結)は当期純損失のため、純資産配当率(連結)は連結貸借対照表を作成していないため、記載していません。

また、平成22年3月期(予想)の配当性向(連結)については、連結財務諸表非作成会社となるため、記載していません。なお、平成22年3月期における配当性向(個別)は78.3%を予想しております。

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(注) 平成22年3月期の連結業績予想については、連結財務諸表非作成会社となるため、記載していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 37,000,000株 20年3月期 37,000,000株

② 期末自己株式数 21年3月期 439,954株 20年3月期 1,297,301株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	6,851	△5.7	△486	—	107	△83.7	△13,735	—
20年3月期	7,266	32.9	469	△16.4	661	△8.1	412	△35.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△375.07	—
20年3月期	10.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	368,599	15,154	4.1	332.45
20年3月期	711,948	25,965	3.6	707.23

(参考) 自己資本 21年3月期 15,154百万円 20年3月期 25,965百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,100	△45.3	△110	—	60	△68.0	60	—	1.64
通期	4,600	△32.9	30	—	350	225.0	350	—	3.83

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、さまざまな不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照ください。

また、当連結会計年度において、連結子会社を吸収合併したため、当連結会計年度末における連結子会社はありません。このため、連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書は作成していないため、当該内容に係る箇所の記載はしていません。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円
	第1 四半期末 円 銭	第2 四半期末 円 銭	第3 四半期末 円 銭	期末 円 銭	年間 円 銭	
第一種優先株式						
21年3月期	— —	— —	— —	0 03	0 03	0
22年3月期(予想)	— —	0 00	— —	14 00	14 00	210

(注) 第一種優先株式の発行期日は、平成21年3月31日であります。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の概況)

当期のわが国経済は、期中半ばにかけて米国経済の減速や原油・原材料価格上昇による企業収益の悪化などから、足踏み状態で推移した後、年度後半には世界的な金融危機の深刻化から国内景気も後退局面に入り、期末にかけては個人消費や雇用情勢にも一段と厳しさが増す中、景気は急速に悪化の一途を辿りました。

株式市況についてみますと、1万2千円台でスタートした日経平均株価は、6月上旬には1万4千円台まで水準を切り上げました。しかしその後は景気後退懸念から弱含みの展開となり、9月中旬のリーマン・ブラザーズ証券株式会社の経営破綻に起因する金融不安の高まりから下げ足を速め、10月下旬には26年ぶりに一時7千円を割り込み、年明け後も8千円を挟んでの冴えない展開となりましたが、期末にかけてはやや持ち直しの兆しが見え始めました。

この間、大阪市場における信用取引買残高は、期中半ばにかけては概ね1,300億円を挟む水準で推移したものの、その後は株式市場の大幅続落を映して10月末には1,000億円を割り込み、期末にかけても一段と水準を切り下げ、500億円台まで急減しました。

このような情勢下、証券金融業においては、「株券レポ取引」の拡大や「ビジネスローン」の新規顧客獲得に向けた積極的な営業活動を展開、さらに、ネット取引「コムストックローン」の新商品「コムストックローン+(プラス)カード」の営業推進など、常に証券・金融市場のニーズに積極的に対応してまいりましたが、昨年秋以降はリーマン・ブラザーズ証券株式会社の経営破綻による影響を受け、資金運用残高が大幅に減少するなど、当社を取り巻く経営環境は厳しいものとなりました。

この結果、当期の連結営業収益は、70億3千8百万円と前期比4億2千2百万円の減収となりました。また、連結経常利益は、1億2千5百万円と前期比8億1千9百万円の減益となり、連結当期純損益は、リーマン・ブラザーズ証券株式会社との取引清算に伴う投資有価証券売却損の発生や証券担保ローンにおける貸倒引当金繰入額の増加などを主因に151億5千9百万円の赤字計上となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

## &lt;証券金融業&gt;

## 1 資金運用

## ①貸借取引貸付

貸借取引貸付においては、株式市場の不振を映して信用取引買残高が大幅に減少したことから、貸借取引貸付金（貸借取引借入有価証券代り金67億円を含む）の期中平均残高は前期比427億円減の395億円となり、これによる収入も前期比52.4%減収の4億4千9百万円となりました。

## ②金融商品取引業者向け貸付

金融商品取引業者向け貸付においては、一般信用取引をバックアップする「信用サポートローン」について、提携先証券会社の拡大等に努めましたが、新興市場の不振から期中平均残高は前期比201億円減の178億円となり、これによる収入も前期比53.1%減収の2億1千2百万円となりました。

## ③一般投資家向け貸付（証券担保ローン）

一般投資家向け貸付においては、非対面型で業界初のネット取引「コムストックローン」の新商品「コムストックローン+(プラス)カード」について、提携証券会社との連携を通じてその高い利便性をアピールするなど積極的な営業展開を図ったほか、訪問型では東京支社に設けた専任部署を中心に「ビジネスローン」の首都圏での営業活動を強力に推し進めてまいりました結果、期中平均残高は前期比10億円増の503億円となりましたが、これによる収入は運用利回りの低下から前期比4.4%減収の17億3千8百万円となりました。

## ④現金担保付有価証券貸借取引（株券・債券レポ取引）

レポ取引についてもこれを重要な資金運用の一つと位置付け、積極的な対応を図ってまいりましたが、昨年9月のリーマン・ブラザーズ証券株式会社の経営破綻に伴う同社との大口レポ取引の減少などから、期中平均残高は前期比581億円減の2,002億円となり、これによる収入も前期比12.5%減収の24億3千6百万円となりました。

## ⑤預金・有価証券運用

預金・有価証券運用においては、収益性確保等の観点から国債を中心に積極的な運用に努めたことから、期中平均残高は前期比236億円増の957億円となり、これによる収入も前期比73.2%増収の7億5千8百万円となりました。

以上の結果、当社の資金運用平均残高は、前期比962億円減の4,037億円となり、これによる収入も前期比13.1%減収の55億9千6百万円となりました。

## 2 有価証券貸付

## ①貸借取引

貸借取引貸付有価証券の期中平均残高は、前期比36億円減の173億円となりましたが、これによる収入は貸株超過銘柄にかかる有価証券貸付料中心に、前期比2.6倍増の9億4千9百万円となりました。

## ②一般貸株

一般貸株においては、新興市場の不振から年度後半にかけて借入需要が大幅に後退したことから、取扱額は前期比459億円減の1,643億円となり、これによる収入も前期比37.3%減収の1億9百万円となりました。

## ③債券貸借取引

債券貸借取引においては、大口取引の減少や下期入り後の借入需要の不振から、成約額は前期比8,669億円減の5,849億円となり、これによる収入も前期比56.4%減収の1千9百万円となりました。

## &lt;不動産賃貸業・リース業&gt;

不動産賃貸業・リース業においては、賃貸不動産物件に大きな異動はなかったものの、コンピュータ及びソフトウェア等のリース契約を連結子会社である㈱大証金ビルディングと当社との合併に備えて、期末までにすべて解約したことから、その収入は前期比3.7%減収の1億8千7百万円となりました。

## (次期の見通し)

わが国経済は、政府による景気対策の効果などから年後半以降徐々に回復に向かうとの期待はあるものの、依然として世界経済の後退リスクが払拭されていない中、当面は不安定な展開を辿るものと見込まれます。

証券・金融界を取り巻く環境も一進一退の状況がいましばらくは続く予想され、当社におきましては、平成22年にも予定されるヘラクレス、ジャスダックの両新興市場の統合を展望しつつ、大阪現物市場の活性化を通じて新たなビジネスチャンスの掘り起しを図るほか、一般投資家向け証券担保ローンにおいては、首都圏中心に展開しております「ビジネスローン」について富裕層顧客などの新規顧客獲得のため証券会社等とのローン媒介の業務提携による紹介戦略を進め、業界初のネット取引である「コムストックローン」については引続きその利便性をアピールするなどにより、利用顧客層の裾野拡大を図ってまいります。また株券レポ取引については与信管理を強化し、取引額等の適正化を図りつつ安定的収益の確保に努めてまいります。平成21年3月期の大幅な赤字計上による業績悪化を真摯に受け止め、早期の経営改善に向け、今後もお客様ニーズを重視した事業展開によって収益性の向上に努めるとともに、併せて健全性確保の観点から抜本的なリスク管理体制の強化に取組み、強固な収益基盤作りに努めてまいります。こうした状況下、平成22年3月期の通期個別業績予想につきましては、営業収益は46億円、経常利益は3億5千万円、当期純利益は3億5千万円を見込んでおります。なお、リーマン・ブラザーズ証券株式会社に対する損害賠償請求権については、民事再生手続において一定の弁済を受けることとなりますが、再生計画案提出期限が平成21年5月15日に延伸されたことなどから、現時点では弁済

額等については明らかでないため、平成22年3月期業績予想において計上しておりません。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度においては、連結貸借対照表を作成していないため、個別貸借対照表に基づき記載しております。

当事業年度末の総資産額は3,685億9千9百万円と前事業年度末に比べて3,433億4千9百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が増加したものの、貸借取引貸付金や借入有価証券代り金が減少したことによるものであります。

一方、負債総額は3,534億4千4百万円と前事業年度末に比べて3,325億3千8百万円減少しました。主な要因は、短期借入金やコールマネーが減少したことによるものであります。

また、純資産額は151億5千4百万円と前事業年度末に比べて108億1千万円減少しました。主な要因は、第三者割当増資の実施により資本金及び資本準備金がそれぞれ増加したものの、当期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ、1,183億5千6百万円増加し、1,212億9千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、683億3千2百万円の収入超(前連結会計年度比664億4千万円の収入増)となりました。収入の主な内訳は、借入有価証券代り金の減少額2,682億4千3百万円や利息及び配当金の受取額60億1千3百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の純減少額1,165億3千万円、税金等調整前当期純損失158億3千万円、利息の支払額22億9千2百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、471億9千7百万円の収入超(前連結会計年度比476億6千3百万円の収入超)となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、28億2千5百万円の収入超(前連結会計年度比35億2千8百万円の収入超)となりました。これは、主に株式の発行による収入によるものであります。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元重視の観点から一株当たり6円の安定配当を堅持するとともに、好業績時には配当性向30%を基準に増配することを基本方針としております。併せて公共的使命を持つ金融機関として、経営の健全性を確保するために必要な内部留保の充実を図っております。

ただし、当期の配当につきましては大幅な赤字計上により中間配当は見送り、期末配当3円のみ年間3円配当といたしました。次期の配当につきましても、依然として厳しい収益環境が見込まれることなどから期末配当3円の年間3円配当を予定しております。

また、資本効率の向上と株主利益の増進を図るため、当期におきましては、153千株(総額4千4百万円)の自己株式を取得いたしました。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性があると当社が現状で認識している主な事項を記載しております。

①信用取引残高の変動に伴うリスク

当社の貸借取引及び一般信用取引向け貸付残高は、信用取引残高と密接な関係にあり、信用取引残高が大きく変動する場合には、業績に影響をおよぼす可能性があります。

②株価下落に伴うリスク

当社の貸付業務は、その担保として流動性の高い株券等を貸出先から受入れておりますが、全般的かつ大幅な株価下落が続くなど想定外にその担保価値が大幅に下落した場合には、貸出債権を回収できないおそれがあり、業績に影響をおよぼす可能性があります。

③資金調達に関するリスク

当社は、貸付等に必要な資金をコールマネーやコマーシャル・ペーパー、銀行借入等外部からの調達に依存しており、金融市場の環境変化によって、資金調達コストが上昇し、業績に影響をおよぼす可能性があります。

④システムリスク

当社のオンラインシステムの運営において、災害等不測の要因により業務継続が困難となるような障害が発生した場合には、業績に影響をおよぼす可能性があります。

⑤情報漏洩リスク

当社の取引先情報等が人為的ミスや不正行為等によって外部に漏洩した場合には、信用力が低下し、業績に影響をおよぼす可能性があります。

⑥法令遵守に関するリスク

当社の役職員及び法人がコンプライアンス上不適切な行為や法令違反等を行った場合には、信用力の低下や行政処分等により業績に影響をおよぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

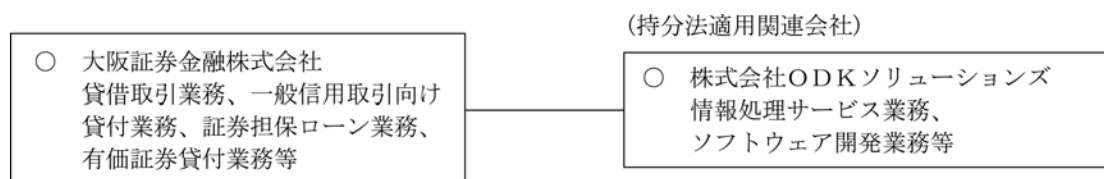
当社グループは、証券金融業を事業展開しております当社と持分法適用関連会社1社で構成されております。

当社は、金融商品取引法の規定により内閣総理大臣の免許を受けている貸借取引業務のほか、金融商品取引業者や金融機関等に対する金銭及び有価証券の貸付業務、一般投資家等に対する金銭の貸付業務（証券担保ローン）を行っております。

当社グループ会社及びその事業内容については、下図のとおりであります。

なお、当社の連結子会社でありました株式会社大証金ビルディングは、平成21年3月に当社が吸収合併いたしました。

また、持分法適用関連会社でありました株式会社だいこう証券ビジネス及び株式会社だいこうエンタープライズにつきましては、平成21年3月に当社保有のだいこう証券ビジネス株式の一部売却、だいこうエンタープライズ株式の全部売却により、いずれも持分法適用関連会社ではなくなりました。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は金融商品取引法に基づく免許を受け、証券市場に良質・低利な資金を安定的に提供することを目的として設立された金融機関であり、「証券のための金融、証券による金融」を創業時以来の社会的使命として認識し、制度金融である貸借取引を核として、証券市場の発展に寄与してまいります。

すなわち、役職員の行動指針であります「ニーズ！スピード！チャレンジ！」のもと市場のさまざまなニーズに迅速かつ積極的に対応するとともに、併せて全社的に実効性のあるリスク管理体制の強化を経営上の最重要課題の一つとして取り組むとともに、社会的責任を果たすべくその基本指針であります「企業行動憲章」の実践を通じて、企業倫理のなお一層の向上にも努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、財務内容の健全性の維持、向上に努めるとともに、引続き安定的な事業展開を通じて収益力の向上に取組み、当面、中期目標として3年後（平成24年3月期）には、経常利益10億円の達成を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が業務展開しております証券・金融市場においては、「貯蓄から投資へ」の流れが鮮明になっておりますが、このような状況の下、企業収益の基盤強化に努めるとともに、あらゆる金融・証券市場の環境変化やお客様ニーズを的確に捉え、新商品・新サービスの開発等を通じて積極的に応えてまいります。また、採算性重視の観点から、従来からの業務や組織の整理統合を進めるなど経営資源の選択と集中を強力に推進し、強固な経営基盤の構築にも努めてまいります。さらに、自己資本の充実による財務の健全性の維持向上に努めるほか、リスク管理体制及び内部統制システムの整備強化を通じて、より適正な企業運営を目指してまいります。併せて、人材育成プログラムを通じた職員のさらなる資質向上と職場の活性化や「企業行動憲章」の実践を通じたより高い企業倫理の確立にも取り組んでまいります。また同時に、積極的な情報発信によるIR活動の強化や良き企業市民の一員としての社会貢献活動への取り組みなど、社会に開かれた企業運営を目指しております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

証券市場においては、株式現物取引の東京市場への集中が進行する中、当社といたしましては、制度金融であります貸借取引業務については、平成22年にも予定されるヘラクレス、ジャスダックの両新興市場の統合を展望しつつ、制度・運営面での改善を通じて大阪現物市場の活性化を図ってまいります。証券担保ローンにおいては、証券会社との提携による利用顧客層の拡大を図るなど顧客基盤の充実に注力いたします。このうち首都圏中心に展開しております「ビジネスローン」については、富裕層顧客などの新規顧客獲得のため証券会社等とのローン媒介の業務提携による紹介戦略を進める一方、取引限度額や受入担保等に関する基準を設けるなど商品性の見直しも行っております。業界初のネット取引である「コムストックローン」については引続きその利便性をアピールし、裾野拡大を図ってまいります。また株券レポ取引については与信管理を強化し、取引額等の適正化を図りつつ安定的収益の確保に努めてまいります。当社といたしましては平成21年3月期の大幅な赤字計上による業績悪化を真摯に受け止め、早期の経営改善に向け今後もお客様ニーズを重視した事業展開によって収益性の向上に努めるとともに、併せて健全性確保の観点からは外部専門家との協議や提言等を踏まえて、取引額等の適正化や商品性の見直し、独立専門部署を設けての貸出審査・管理体制の強化など抜本的なリスク管理体制の強化に取り組んでまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,637
有価証券	※2 103,506
営業貸付金	※5 129,985
借入有価証券代り金	447,896
繰延税金資産	266
その他	14,789
貸倒引当金	△487
流動資産合計	697,593
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	1,763
減価償却累計額	△1,254
建物及び構築物(純額)	509
リース資産	484
減価償却累計額	△455
リース資産(純額)	29
土地	171
建設仮勘定	13
その他	521
減価償却累計額	△339
その他(純額)	182
有形固定資産合計	905
無形固定資産	1,025
投資その他の資産	
投資有価証券	※1, ※2 19,316
繰延税金資産	7
その他	164
貸倒引当金	△0
投資その他の資産合計	19,486
固定資産合計	21,417
資産合計	719,011

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
コールマネー	123,700
短期借入金	409,900
コマースャル・ペーパー	57,000
貸付有価証券代り金	78,797
未払法人税等	267
賞与引当金	93
貸借取引担保金	3,592
その他	7,029
流動負債合計	680,379
固定負債	
長期借入金	4,500
退職給付引当金	449
役員退職慰労引当金	371
繰延税金負債	316
その他	91
固定負債合計	5,728
負債合計	686,108
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,500
資本剰余金	1,729
利益剰余金	28,218
自己株式	△532
株主資本合計	32,915
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,059
土地再評価差額金	※6 △1,072
評価・換算差額等合計	△13
純資産合計	32,902
負債純資産合計	719,011

(注) 当連結会計年度においては、連結貸借対照表を作成していないため、記載していません。

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業収益</b>		
貸付金利息	3,173	2,328
借入有価証券代り金利息	2,827	2,508
受取手数料	241	176
有価証券貸付料	585	1,078
その他	632	945
<b>営業収益合計</b>	<b>7,460</b>	<b>7,038</b>
<b>営業費用</b>		
支払利息	2,246	1,885
コマーシャル・ペーパー利息	56	77
貸付有価証券代り金利息	322	221
有価証券借入料	566	1,135
支払手数料	695	733
その他	69	78
<b>営業費用合計</b>	<b>3,955</b>	<b>4,131</b>
<b>営業総利益</b>	<b>3,505</b>	<b>2,907</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
報酬及び給料手当	697	718
退職給付費用	108	118
役員退職慰労引当金繰入額	56	57
貸倒引当金繰入額	371	577
貸倒損失	—	93
賞与引当金繰入額	93	77
福利厚生費	111	115
減価償却費	420	411
その他	1,053	1,136
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>2,913</b>	<b>3,306</b>
<b>営業利益又は営業損失(△)</b>	<b>591</b>	<b>△399</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1	1
受取配当金	52	415
持分法による投資利益	291	69
その他	10	65
<b>営業外収益合計</b>	<b>357</b>	<b>553</b>
<b>営業外費用</b>		
株式交付費	—	14
租税公課	—	12
その他	3	1
<b>営業外費用合計</b>	<b>3</b>	<b>28</b>
<b>経常利益</b>	<b>945</b>	<b>125</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,466
有形固定資産売却益	※2 5	※2 1,465
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	5	2,931
特別損失		
有形固定資産除却損	※1 3	—
有形固定資産売却損	—	※3 50
関係会社株式売却損	—	354
投資有価証券売却損	—	13,835
投資有価証券評価損	4	1,053
貸倒引当金繰入額	—	2,568
貸倒損失	—	534
持分変動損失	—	491
特別損失合計	8	18,888
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	941	△15,830
法人税、住民税及び事業税	375	14
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	33	—
法人税等調整額	△115	△686
法人税等合計	293	△671
当期純利益又は当期純損失 (△)	648	△15,159

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
前期末残高	3,500
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	3,500
<b>資本剰余金</b>	
前期末残高	1,731
当期変動額	
自己株式の処分	0
自己株式の消却	△1
当期変動額合計	△1
当期末残高	1,729
<b>利益剰余金</b>	
前期末残高	28,177
当期変動額	
剰余金の配当	△190
中間配当	△114
当期純利益	648
持分法適用範囲の増加に伴う増加	147
自己株式の消却	△450
当期変動額合計	40
当期末残高	28,218
<b>自己株式</b>	
前期末残高	△588
当期変動額	
自己株式の取得	△398
自己株式の処分	0
自己株式の消却	452
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	2
当期変動額合計	55
当期末残高	△532
<b>株主資本合計</b>	
前期末残高	32,820
当期変動額	
剰余金の配当	△190
中間配当	△114
当期純利益	648
持分法適用範囲の増加に伴う増加	147
自己株式の取得	△398
自己株式の処分	0
自己株式の消却	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	2
当期変動額合計	94
当期末残高	32,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	2,204
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,145
当期変動額合計	△1,145
当期末残高	1,059
土地再評価差額金	
前期末残高	△1,078
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5
当期変動額合計	5
当期末残高	△1,072
評価・換算差額等合計	
前期末残高	1,126
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,139
当期変動額合計	△1,139
当期末残高	△13
純資産合計	
前期末残高	33,947
当期変動額	
剰余金の配当	△190
中間配当	△114
当期純利益	648
持分法適用範囲の増加に伴う増加	147
自己株式の取得	△398
自己株式の処分	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,139
当期変動額合計	△1,044
当期末残高	32,902

(注) 当連結会計年度においては、連結株主資本等変動計算書を作成していないため、記載しておりません。

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	941	△15,830
減価償却費	468	447
貸倒引当金の増減額(△は減少)	371	3,040
賞与引当金の増減額(△は減少)	3	△16
退職給付引当金の増減額(△は減少)	82	△74
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△57	△131
受取利息及び受取配当金	△6,494	△6,014
支払利息	2,624	2,184
持分法による投資損益(△は益)	△291	△69
関係会社株式売却損益(△は益)	—	354
有形固定資産売却損益(△は益)	△5	△1,415
有形固定資産除却損	3	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	12,368
投資有価証券評価損益(△は益)	4	1,053
株式交付費	—	14
持分変動損益(△は益)	—	491
定期預金の純増減額(△は増加)	800	△1,300
有価証券及び投資有価証券の純増減額(△は増加)	△75,080	73,055
営業貸付金の増減額(△は増加)	69,280	54,027
借入有価証券代り金の増減額(△は増加)	△75,567	268,243
コールマネー等の純増減(△)	△142,200	△113,700
短期借入金の純増減額(△は減少)	189,800	△116,530
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	19,000	△45,000
貸付有価証券代り金の増減額(△は減少)	19,015	△51,993
貸借取引担保金の増減額(△は減少)	66	1,516
信用サポートローン担保金の増減額(△は減少)	△4,200	1,610
長期借入金の増減額(△は減少)	△100	△1,800
役員賞与の支払額	△38	△33
その他	△378	358
小計	△1,950	64,856
利息及び配当金の受取額	6,805	6,013
利息の支払額	△2,640	△2,292
法人税等の支払額	△321	△244
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,892	68,332



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△793
投資有価証券の売却による収入	—	47,627
関係会社株式の取得による支出	—	△1,032
関係会社株式の売却による収入	—	226
有形固定資産の取得による支出	△93	△84
有形固定資産の売却による収入	7	1,994
無形固定資産の取得による支出	△403	△531
敷金及び保証金の差入による支出	—	△210
その他	24	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△465	47,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	2,985
リース債務の返済による支出	—	△4
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△398	△45
配当金の支払額	△303	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△702	2,825
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	724	118,356
現金及び現金同等物の期首残高	2,212	2,937
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,937	※1 121,293

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称                      (株)大証金ビルディング                      なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>当連結会計年度において、連結子会社であった(株)大証金ビルディングを平成21年3月23日付で吸収合併したため、当連結会計年度末における連結子会社はありません。このため、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書のみを作成しております。</p> <p>なお、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる(株)大証金ビルディングの会計期間は平成20年4月1日から平成21年3月22日までであります。</p> <p>また、非連結子会社はありません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>会社名                      (株)ODKソリューションズ、(株)だいこう証券ビジネス、(株)だいこうエンタープライズ                      なお、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(株)だいこう証券ビジネスの子会社である日本クリアリングサービス(株)につき、重要性が増してきたため、当連結会計年度より(株)だいこう証券ビジネスの持分法損益に含めて計算しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社名                      (株)ODKソリューションズ                      なお、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(株)だいこう証券ビジネスにつきましては、当連結会計年度において株式の一部を売却したことから、また、(株)だいこうエンタープライズにつきましては、当連結会計年度において株式の全部を売却したことから、当連結会計年度末より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、(株)だいこう証券ビジネス及び(株)だいこうエンタープライズにつきましては、持分法適用の関連会社であった期間のみ持分法損益に含めて計算しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社であった(株)大証金ビルディングを平成21年3月23日に吸収合併したため、同社の決算日は平成21年3月22日であります。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの……移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの……同左                      時価のないもの……同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規程及びリスク管理委員会における承認に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には、取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値が変動するおそれのほとんどない手許現金、要求払預金及び短期的な投資を計上しております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>リーマン・ブラザーズ証券との取引清算状況</p> <p>当社の取引先であったリーマン・ブラザーズ証券株式会社（以下「LB証券」といいます。）は、平成20年9月16日に東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立を行い、同裁判所は同月19日に開始を決定しました。これを受けて、当社はLB証券との現金担保付株券貸借取引（以下「本件取引」といいます。）の清算に向けて協議を重ねた結果、平成21年2月10日付けでLB証券との間で合意書を締結するに至りました。</p> <p>主な合意内容は次のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 本件取引は、LB証券が民事再生手続開始の申立を行った平成20年9月16日付で解除されたこと、およびそれによって一括清算されたことを確認すること。</li> <li>(2) LB証券は、当社に対し、本件取引の対象となった有価証券の売却損を損害額とする損害賠償債務を負担し、かかる損害賠償請求権を再生債権と認めること。</li> <li>(3) 当社は、平成21年3月31日までに本件取引の対象となった有価証券（ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債券&lt;以下「ユーロ円CB」といいます。&gt;を除く。）の全てを処分すること。</li> <li>(4) 当社は、一括清算によって、LB証券に対して、当社が受け入れた有価証券の時価評価額である71,019百万円と当社がLB証券に差入っていた現金担保68,284百万円の差額である2,735百万円の差額金返還債務を負担するが、同差額金返還債務にかかる債権を受働債権とし、(2)記載の損害賠償請求権を自働債権とする相殺が有効であることを確認すること。</li> </ol> <p>当社は、上記合意内容に基づき、LB証券との取引に係る有価証券について、ユーロ円CBを除き、平成21年2月6日までに全て売却いたしました。これに伴う売却損益は13,272百万円の損失となっており、この損失については上記合意内容(2)に記載のとおり、LB証券による損害賠償の対象となり、民事再生手続において一定の弁済を受けることとなりますが、LB証券の再生計画提出期限が平成21年5月15日に延伸されたことなどから、弁済額が明らかではないため、かかる損害賠償請求権は平成21年3月期決算において計上いたしておりません。</p> <p>この間、ユーロ円CBにつきましては、LB証券を通じ、リーマン・ブラザーズ・インターナショナル（ヨーロッパ）のユーロクリア口座に保護預かりされています（現在はニューヨークメロン銀行のユーロクリア口座において委託管理されているとのことです。）が、現在同社の管財人が返還に向けて確認作業等を行っており、これらの作業等が完了すれば当社に確実に返還されるものと認識しております。ただ、確認作業に必要な顧客からの情報提供等が遅延しており、返還時期については確定しておりません。なお、当事業年度末現在における個別貸借対照表に7,326百万円を計上しております。</p>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	
※1	<p>関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 6,731百万円</p>
※2	<p>このうち</p> <p>有価証券 94,997百万円</p> <p>投資有価証券 13,808百万円</p> <p>は日本銀行の即時決済に備え102,026百万円を担保として、また日本証券クリアリング機構の現物取引清算基金として6,778百万円を差入れています。</p>
3	<p>自由処分権を有する担保受入金融資産</p> <p>受入担保有価証券の時価 253,676百万円</p> <p>うち貸付有価証券 11,983百万円</p> <p>うち再担保差入 14,335百万円</p> <p>うち手許保管 227,358百万円</p>
4	<p>消費貸借契約により借り入れている有価証券</p> <p>消費貸借契約による借入有価証券の時価 635,393百万円</p> <p>うち貸付有価証券 66,427百万円</p> <p>うち再担保差入 175,945百万円</p> <p>うち手許保管 393,019百万円</p>
※5	<p>顧客向け極度貸付について極度額を定めておりません。</p> <p>極度額総額及び貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>極度額総額 2,724百万円</p> <p>貸付実行額 2,144百万円</p> <p>貸付未実行残高 580百万円</p>
※6	<p>土地再評価差額金</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、持分法適用関連会社1社において事業用土地の再評価を行ったことによる土地再評価差額金の持分相当額であります。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3百万円</p>	
<p>※2 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3百万円</p> <p>土地 1百万円</p> <p>計 5百万円</p>	<p>※2 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7百万円</p> <p>土地 1,458百万円</p> <p>計 1,465百万円</p>
	<p>※3 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 50百万円</p> <p>工具、器具及び備品 0百万円</p> <p>計 50百万円</p>

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	38,500	—	1,500	37,000

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 1,500千株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,479,723	1,317,678	1,500,100	1,297,301

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加 1,314,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,080株

持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 2,598株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 1,500,000株

単元未満株式の買増請求による減少 100株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	190	5	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	114	3	平成19年9月30日	平成19年11月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	110	3	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度においては、連結株主資本等変動計算書を作成していないため、個別財務諸表「注記事項(株主資本等変動計算書関係)」に記載しております。



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,637百万円 有価証券 103,506百万円 計 <u>105,143百万円</u> 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 700百万円 預入期間が3ヶ月を超える 有価証券 $\Delta$ 101,506百万円 現金及び現金同等物 <u>2,937百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 123,293百万円 有価証券 45,058百万円 計 <u>168,352百万円</u> 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 2,000百万円 預入期間が3ヶ月を超える 有価証券 $\Delta$ 45,058百万円 現金及び現金同等物 <u>121,293百万円</u>  2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・ リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ273 百万円であります。

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	証券金融業 (百万円)	不動産賃貸 ・リース業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,266	194	7,460	—	7,460
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	112	112	(112)	—
計	7,266	307	7,573	(112)	7,460
営業費用	6,796	212	7,009	(140)	6,869
営業利益	469	94	564	27	591
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	718,407	720	719,128	(117)	719,011
減価償却費	396	72	468	—	468
資本的支出	447	49	496	—	496

(注) 1 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分したものであります。

2 各事業の主な売上高

(1) 証券金融業…貸付金利息、有価証券貸付料等

(2) 不動産賃貸・リース業…不動産、コンピューター、ソフトウェアの賃貸料

3 事業区分につきましては、前連結会計年度まで「証券金融業」、「情報処理サービス業」、「不動産賃貸業」及び「リース業」の4区分によっておりましたが、当連結会計年度より「証券金融業」、「不動産賃貸・リース業」の2区分に変更しております。

これは、「情報処理サービス業」を実施していた株ODKソリューションズが前連結会計年度末において連結の範囲から除外されたこと、並びに「リース業」の規模縮小に伴い、金額的重要性が低下したため、「不動産賃貸業」に含めて表示することとしたものであります。

なお、「リース業」の区分変更に伴う事業の種類別セグメント情報に与える影響は、軽微であります。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載の通り、当連結会計年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は、「証券金融業」、「不動産賃貸・リース業」ともに軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	証券金融業 (百万円)	不動産賃貸 ・リース業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,851	187	7,038	—	7,038
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	108	108	(108)	—
計	6,851	295	7,147	(108)	7,038
営業費用	7,337	232	7,570	(132)	7,437
営業利益又は 営業損失(△)	△486	62	△423	24	△399
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	—	—	—	—	—
減価償却費	391	56	447	—	447
資本的支出	888	1	889	—	889

(注) 1 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分したものであります。

2 各事業の主な売上高

(1) 証券金融業…貸付金利息、有価証券貸付料等

(2) 不動産賃貸・リース業…不動産、コンピューター、ソフトウェアの賃貸料

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載の通り、当連結会計年度より、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更に伴う損益に与える影響は、「証券金融業」、「不動産賃貸・リース業」とともに軽微であります。

4 資産、減価償却費及び資本的支出のうち資産については、連結貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 (貸主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 (貸主側)	
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高					
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		
有形固定資産 その他 (備品及び 器具)	27	18	9		
無形固定資産 (ソフトウェア)	9	5	4		
合計	37	23	13		
② 未経過リース料期末残高					
1年以内				7百万円	
1年超				9百万円	
合計				17百万円	
なお、未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が営業債権等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。					
③ 受取リース料及び減価償却費				受取リース料及び減価償却費	
受取リース料				受取リース料	
減価償却費				減価償却費	
				6百万円	
				4百万円	

(注) 当連結会計年度においては、連結貸借対照表を作成していないため、ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、個別財務諸表「注記事項(リース取引関係)」に記載しております。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株だいかう証券ビジネス	大阪市中央区	5,844	証券サービス業	所有 直接23.1 間接0.3 (被所有) 直接11.7	兼任2名	「2 企業集団の状況」を参照	貸借取引に係る貸付	25,357	貸付金	1,475
								株券等貸借取引契約に係る資金払出	21,070	借入有価証券代り金	729

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①同社との「貸借取引」に係る金利につきましては、他の取引参加者と同じ金利であります。
- ②同社との「株券等貸借取引契約」に係る金利につきましては、個別交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## (追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象に加えて、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社 (主要株主)	株だいかう証券ビジネス	大阪市中央区	8,898	証券サービス業	所有 19.6 (被所有) 11.8	営業上の取引 役員の兼務2名	貸借取引に係る貸付	18,209	営業貸付金	684
							貸借取引に係る資金受入	13,731	貸付有価証券代り金	789
							株券等貸借取引契約に係る資金払出	4,802	借入有価証券代り金	262

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①同社との「貸借取引」に係る金利につきましては、他の取引参加者と同じ金利であります。
- ②同社との「株券等貸借取引契約」に係る金利につきましては、個別交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 当連結会計年度において、同社株式の一部を売却したことにより、同社は当連結会計年度末より「関連会社」に該当しなくなっております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△8</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">266</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△26</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△349</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">273</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>持分法適用関連会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">△8百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>② 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△666百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">349</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△316</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△42</td></tr> </table>	未払事業税	23百万円	貸倒引当金	197	賞与引当金	41	繰越欠損金	9	その他	1	<hr/>		繰延税金負債(流動)との相殺	△8	計	266	退職給付引当金	181百万円	役員退職慰労引当金	150	その他	50	評価性引当額	△26	<hr/>		繰延税金負債(固定)との相殺	△349	計	7	<hr/>		繰延税金資産合計	273	持分法適用関連会社の留保利益	△8百万円	繰延税金資産(流動)との相殺	8	計	—	その他有価証券評価差額金	△666百万円	<hr/>		繰延税金資産(固定)との相殺	349	<hr/>		繰延税金負債合計	△316	<hr/>		差引：繰延税金負債の純額	△42	<p>1 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>
未払事業税	23百万円																																																						
貸倒引当金	197																																																						
賞与引当金	41																																																						
繰越欠損金	9																																																						
その他	1																																																						
<hr/>																																																							
繰延税金負債(流動)との相殺	△8																																																						
計	266																																																						
退職給付引当金	181百万円																																																						
役員退職慰労引当金	150																																																						
その他	50																																																						
評価性引当額	△26																																																						
<hr/>																																																							
繰延税金負債(固定)との相殺	△349																																																						
計	7																																																						
<hr/>																																																							
繰延税金資産合計	273																																																						
持分法適用関連会社の留保利益	△8百万円																																																						
繰延税金資産(流動)との相殺	8																																																						
計	—																																																						
その他有価証券評価差額金	△666百万円																																																						
<hr/>																																																							
繰延税金資産(固定)との相殺	349																																																						
<hr/>																																																							
繰延税金負債合計	△316																																																						
<hr/>																																																							
差引：繰延税金負債の純額	△42																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">△4.2%</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>関連会社持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">△12.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>法人税等追徴税額</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		配当金益金不算入	△4.2%	交際費等損金不算入	2.7	関連会社持分法投資利益	△12.3	住民税均等割	0.5	法人税等追徴税額	3.6	その他	0.3	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2																																			
法定実効税率	40.6%																																																						
(調整)																																																							
配当金益金不算入	△4.2%																																																						
交際費等損金不算入	2.7																																																						
関連会社持分法投資利益	△12.3																																																						
住民税均等割	0.5																																																						
法人税等追徴税額	3.6																																																						
その他	0.3																																																						
<hr/>																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2																																																						

(注) 当連結会計年度に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳については、連結貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## ① その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	617	2,264	1,646
	(2) 債券			
	国債、地方債等	18,524	18,564	39
	(3) その他	—	—	—
	小計	19,142	20,828	1,686
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	156	127	△28
	(2) 債券			
	国債、地方債等	89,984	89,971	△13
	社債	3,000	2,994	△5
	(3) その他	—	—	—
	小計	93,140	93,092	△48
合計	112,283	113,921	1,638	

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄についてはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については、時価の回復可能性を勘案し、減損処理を行うこととしております。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1百万円の減損処理を行っております。

## ② 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	28,992百万円
売却益の合計	52百万円
売却損の合計	一百万円

## ③ 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	169
譲渡性預金	2,000
合計	2,169

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について3百万円減損処理を行っております。



## ④ その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
国債・地方債等	101,506	7,029	—	—
社債	—	2,994	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	101,506	10,023	—	—

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度においては、連結貸借対照表を作成していないため、個別財務諸表「注記事項(有価証券関係)」に記載しております。

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1)取引の内容及び利用目的 当社が行っているデリバティブ取引は、資金調達にかかる金利変動リスクの軽減を目的とする金利スワップ取引に限定しております。また、金利スワップ取引については、ヘッジ会計の要件を満たす特例処理を適用しております。</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・・・・借入金の利息</p> <p>②ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規程及びリスク管理委員会における承認に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2)取引に関する取組方針 当社が行っている金利スワップ取引は、資金調達にかかる金利変動リスクの軽減を目的とする取引に限定しており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 当社の取引の相手方については、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 当社の金利スワップ取引は、資金証券部がリスク管理委員会の承認を得て実行し、企画総務部が取引状況及び取引実績の管理を行っております。</p>	<p>(1)取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2)取引に関する取組方針 同左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理の要件を満たしておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理の要件を満たしておりますので、注記の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職一時金制度及び確定拠出型年金を設けております。連結子会社1社は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2) 制度別の補足説明</p> <p>① 退職一時金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td style="text-align: right;">昭和25年2月</td> </tr> <tr> <td>㈱大証金ビルディング</td> <td style="text-align: right;">昭和43年4月</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 適格退職年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td style="text-align: right;">昭和53年3月</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 確定拠出型年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td style="text-align: right;">平成17年10月</td> </tr> </tbody> </table>		設定時期	当社	昭和25年2月	㈱大証金ビルディング	昭和43年4月		設定時期	当社	昭和53年3月		設定時期	当社	平成17年10月	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職一時金制度及び確定拠出型年金を設けております。</p> <p>(2) 制度別の補足説明</p> <p>① 退職一時金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td style="text-align: right;">昭和25年2月</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 適格退職年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td style="text-align: right;">昭和53年3月</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 確定拠出型年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td style="text-align: right;">平成17年10月</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)当連結会計年度において、連結子会社を吸収合併したため、当連結会計年度末において当社が採用している退職給付制度の概要を記載しております。</p>		設定時期	当社	昭和25年2月		設定時期	当社	昭和53年3月		設定時期	当社	平成17年10月
	設定時期																										
当社	昭和25年2月																										
㈱大証金ビルディング	昭和43年4月																										
	設定時期																										
当社	昭和53年3月																										
	設定時期																										
当社	平成17年10月																										
	設定時期																										
当社	昭和25年2月																										
	設定時期																										
当社	昭和53年3月																										
	設定時期																										
当社	平成17年10月																										
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△714百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△449百万円</td> </tr> </tbody> </table>	① 退職給付債務	△714百万円	② 年金資産	265百万円	③ 退職給付引当金(①+②)	△449百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△583百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△375百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)当連結会計年度において、連結子会社を吸収合併したため、当連結会計年度末の当社における退職給付債務に関する事項を記載しております。</p>	① 退職給付債務	△583百万円	② 年金資産	208百万円	③ 退職給付引当金(①+②)	△375百万円														
① 退職給付債務	△714百万円																										
② 年金資産	265百万円																										
③ 退職給付引当金(①+②)	△449百万円																										
① 退職給付債務	△583百万円																										
② 年金資産	208百万円																										
③ 退職給付引当金(①+②)	△375百万円																										
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p style="padding-left: 20px;">勤務費用 108百万円</p> <p>(注)勤務費用には確定拠出型年金への掛金拠出額6百万円を含めております。</p>	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p style="padding-left: 20px;">勤務費用 118百万円</p> <p>(注)勤務費用には確定拠出型年金への掛金拠出額6百万円を含めております。</p>																										
<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しております。</p>	<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項 同左</p>																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名称 大阪証券金融株式会社

事業の内容 証券金融業

②被結合企業

名称 株式会社大証金ビルディング

事業の内容 不動産賃貸業、リース業

(2) 企業結合の法的形式

平成21年3月23日を合併期日とし、当社を存続会社、株式会社大証金ビルディングを消滅会社とする吸収合併であります。なお、当社は株式会社大証金ビルディングの発行済株式を100%所有しており、合併による新株式の発行、資本の増加及び合併交付金の支払は行っていません。

(3) 結合後企業の名称

大阪証券金融株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社大証金ビルディングは不動産賃貸業及びリース業を主たる事業としてまいりましたが、当社は財務基盤の強化のため本店ビル(株式会社大証金ビルディング保有)を含む保有不動産の売却を円滑に進めるとともに、当社の純資産拡充及び一層の経営効率化を図るために吸収合併することといたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号(平成15年10月31日(企業会計審議会)、平成20年12月26日改正))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号(平成17年12月27日(企業会計基準委員会)、平成20年12月26日改正))に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 921.57円	1株当たり純資産額 一円
1株当たり当期純利益 17.66円	1株当たり当期純損失(△) △425.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
連結損益計算書上の当期純利益 648百万円	連結損益計算書上の当期純損失(△) △15,159百万円
普通株式に係る当期純利益 648百万円	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
普通株式の期中平均株式数 36,706,543株	第一種優先株式に係る優先配当金 0百万円
	普通株式に係る当期純損失(△) △15,159百万円
	普通株式の期中平均株式数 35,641,356株

(注) 当連結会計年度に係る1株当たり純資産額は、連結貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社の持分法適用関連会社である株式会社いこう証券ビジネスは、平成20年3月期において発生していた株式等売買注文の市場執行業務に係る立替金670百万円について貸倒引当金246百万円を計上しておりましたが、平成20年6月6日に立替金の全額返済を受けました。このため、同社は平成21年3月期において当該貸倒引当金246百万円の全額戻入れ処理をいたします。</p> <p>これに伴う当社の平成21年3月期連結財務諸表における影響額は、持分法投資利益34百万円であります。</p>	

## 5. 個別財務諸表

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,616	123,293
有価証券	※1 103,506	※1 45,058
営業貸付金	129,984	74,610
貸借取引貸付金	53,733	16,607
信用サポートローン	18,329	9,588
一般貸付金	※4 57,920	※4 48,415
借入有価証券代り金	447,896	111,368
前払費用	138	84
未収収益	513	214
未収入金	14,068	160
繰延税金資産	264	990
その他	63	748
貸倒引当金	△487	△2,363
流動資産合計	697,563	354,166
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	166	411
減価償却累計額	△115	△297
建物(純額)	51	114
工具、器具及び備品	464	552
減価償却累計額	△289	△387
工具、器具及び備品(純額)	175	165
土地	30	7
リース資産	—	273
減価償却累計額	—	—
リース資産(純額)	—	273
建設仮勘定	13	45
有形固定資産合計	270	606
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	827	1,052
ソフトウェア仮勘定	188	171
電話加入権	3	4
無形固定資産合計	1,019	1,229
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 12,584	※1 12,050
関係会社株式	※1 232	※1 12
従業員に対する長期貸付金	77	74
関係会社長期貸付金	※4 63	—
破産更生債権等	52	1,379
その他	85	244
貸倒引当金	△1	△1,165
投資その他の資産合計	13,094	12,597
固定資産合計	14,384	14,432
資産合計	711,948	368,599

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
コールマネー	123,700	10,000
短期借入金	409,900	293,370
コマースャル・ペーパー	57,000	12,000
貸付有価証券代り金	78,797	26,804
貸借取引貸付有価証券代り金	15,980	20,292
貸債券取引貸付有価証券代り金	2,605	—
その他の貸付有価証券代り金	60,212	6,512
リース債務	—	34
未払金	6,572	17
未払費用	201	81
未払法人税等	267	36
賞与引当金	93	77
貸借取引担保金	3,592	5,108
預り金	38	133
前受収益	186	139
その他	28	1,617
流動負債合計	680,377	349,421
固定負債		
長期借入金	4,500	2,700
退職給付引当金	434	375
役員退職慰労引当金	354	239
リース債務	—	251
繰延税金負債	316	391
その他	0	65
固定負債合計	5,605	4,023
負債合計	685,983	353,444
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,500	5,000
資本剰余金		
資本準備金	1,729	3,229
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	1,729	3,229
利益剰余金		
利益準備金	774	774
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,274	1,304
別途積立金	16,880	17,080
繰越利益剰余金	920	△13,154
利益剰余金合計	19,848	6,003
自己株式	△86	△131
株主資本合計	24,992	14,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	973	1,053
評価・換算差額等合計	973	1,053
純資産合計	25,965	15,154
負債純資産合計	711,948	368,599

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
貸付金利息	3,173	2,328
貸借取引貸付金利息	901	377
一般貸付金利息	2,271	1,951
借入有価証券代り金利息	2,827	2,508
受取手数料	241	176
有価証券貸付料	585	1,078
その他	437	758
営業収益合計	7,266	6,851
営業費用		
借入金利息	2,246	1,885
コールマネー利息	1,395	759
銀行借入金利息	800	1,072
その他の短期借入金支払利息	49	54
コマーシャル・ペーパー利息	56	77
貸付有価証券代り金利息	322	221
有価証券借入料	566	1,135
支払手数料	695	733
営業費用合計	3,886	4,052
営業総利益	3,379	2,798
一般管理費		
報酬及び給料手当	674	675
退職給付費用	108	118
役員退職慰労引当金繰入額	52	50
貸倒引当金繰入額	371	577
貸倒損失	—	93
賞与引当金繰入額	93	77
福利厚生費	109	112
旅費交通費及び通信費	48	54
賃借料	152	152
減価償却費	396	391
その他	903	980
一般管理費合計	2,910	3,284
営業利益又は営業損失(△)	469	△486



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※1 4	※1 2
受取配当金	※1 155	※1 530
受取賃貸料	※1 27	※1 30
失念株取扱益	3	42
その他	4	16
営業外収益合計	194	622
営業外費用		
租税公課	—	12
株式交付費	—	14
その他	3	1
営業外費用合計	3	28
経常利益	661	107
特別利益		
有形固定資産売却益	※2 5	※2 1,465
関係会社株式売却益	—	121
投資有価証券売却益	—	1,466
抱合せ株式消滅差益	—	453
特別利益合計	5	3,507
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	2,568
貸倒損失	—	534
有形固定資産売却損	—	※3 50
投資有価証券売却損	—	13,835
投資有価証券評価損	4	1,053
特別損失合計	4	18,042
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	661	△14,427
法人税、住民税及び事業税	375	8
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	33	—
法人税等調整額	△160	△700
法人税等合計	248	△692
当期純利益又は当期純損失 (△)	412	△13,735

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	3,500	3,500
当期変動額		
新株の発行	—	1,500
当期変動額合計	—	1,500
当期末残高	3,500	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,729	1,729
当期変動額		
新株の発行	—	1,500
当期変動額合計	—	1,500
当期末残高	1,729	3,229
その他資本剰余金		
前期末残高	1	—
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	1,731	1,729
当期変動額		
新株の発行	—	1,500
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	△1	—
当期変動額合計	△1	1,500
当期末残高	1,729	3,229
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	774	774
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	774	774
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	1,244	1,274
当期変動額		
配当準備積立金の積立	30	30
当期変動額合計	30	30
当期末残高	1,274	1,304

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	16,580	16,880
当期変動額		
別途積立金の積立	300	200
当期変動額合計	300	200
当期末残高	16,880	17,080
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,592	920
当期変動額		
剰余金の配当	△190	△110
中間配当	△114	—
配当準備積立金の積立	△30	△30
別途積立金の積立	△300	△200
当期純利益又は当期純損失(△)	412	△13,735
自己株式の処分	—	△0
自己株式の消却	△450	—
当期変動額合計	△671	△14,075
当期末残高	920	△13,154
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	20,190	19,848
当期変動額		
剰余金の配当	△190	△110
中間配当	△114	—
配当準備積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	412	△13,735
自己株式の処分	—	△0
自己株式の消却	△450	—
当期変動額合計	△341	△13,845
当期末残高	19,848	6,003
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△139	△86
当期変動額		
自己株式の取得	△398	△45
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	452	—
当期変動額合計	53	△45
当期末残高	△86	△131

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	25,282	24,992
当期変動額		
新株の発行	—	3,000
剰余金の配当	△190	△110
中間配当	△114	—
当期純利益又は当期純損失(△)	412	△13,735
自己株式の取得	△398	△45
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△289	△10,890
当期末残高	24,992	14,101
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,888	973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△915	79
当期変動額合計	△915	79
当期末残高	973	1,053
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,888	973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△915	79
当期変動額合計	△915	79
当期末残高	973	1,053
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	27,170	25,965
当期変動額		
新株の発行	—	3,000
剰余金の配当	△190	△110
中間配当	△114	—
当期純利益又は当期純損失(△)	412	△13,735
自己株式の取得	△398	△45
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△915	79
当期変動額合計	△1,205	△10,810
当期末残高	25,965	15,154

## (4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券 関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの……同左  時価のないもの……同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
	<p>3 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規程及びリスク管理委員会における承認に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップにつきましては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

## (6) 重要な会計方針の変更

## 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」(前事業年度4百万円)は、総資産額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度において区分掲記することに変更しました。</p>	

## 追加情報

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>リーマン・ブラザーズ証券との取引清算状況</p> <p>当社の取引先であったリーマン・ブラザーズ証券株式会社（以下「LB証券」といいます。）は、平成20年9月16日に東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立を行い、同裁判所は同月19日に開始を決定しました。これを受けて、当社はLB証券との現金担保付株券貸借取引（以下「本件取引」といいます。）の清算に向けて協議を重ねた結果、平成21年2月10日付けでLB証券との間で合意書を締結するに至りました。</p> <p>主な合意内容は次のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 本件取引は、LB証券が民事再生手続開始の申立を行った平成20年9月16日付で解除されたこと、およびそれによって一括清算されたことを確認すること。</li> <li>(2) LB証券は、当社に対し、本件取引の対象となった有価証券の売却損を損害額とする損害賠償債務を負担し、かかる損害賠償請求権を再生債権と認めること。</li> <li>(3) 当社は、平成21年3月31日までに本件取引の対象となった有価証券（ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債券&lt;以下「ユーロ円CB」といいます。&gt;を除く。）の全てを処分すること。</li> <li>(4) 当社は、一括清算によって、LB証券に対して、当社が受け入れた有価証券の時価評価額である71,019百万円と当社がLB証券に差入っていた現金担保68,284百万円の差額である2,735百万円の差額金返還債務を負担するが、同差額金返還債務にかかる債権を受働債権とし、(2)記載の損害賠償請求権を自働債権とする相殺が有効であることを確認すること。</li> </ol> <p>当社は、上記合意内容に基づき、LB証券との取引に係る有価証券について、ユーロ円CBを除き、平成21年2月6日までに全て売却いたしました。これに伴う売却損益は13,272百万円の損失となっており、この損失については上記合意内容(2)に記載のとおり、LB証券による損害賠償の対象となり、民事再生手続において一定の弁済を受けることとなりますが、LB証券の再生計画提出期限が平成21年5月15日に延伸されたことなどから、弁済額が明らかではないため、かかる損害賠償請求権は平成21年3月期決算において計上いたしておりません。</p> <p>この間、ユーロ円CBにつきましては、LB証券を通じ、リーマン・ブラザーズ・インターナショナル（ヨーロッパ）のユーロクリア口座に保護預かりされています（現在はニューヨークメロン銀行のユーロクリア口座において委託管理されているとのことです。）が、現在同社の管財人が返還に向けて確認作業等を行っており、これらの作業等が完了すれば当社に確実に返還されるものと認識しております。ただ、確認作業に必要な顧客からの情報提供等が遅延しており、返還時期については確定しておりません。なお、当事業年度末現在における貸借対照表に7,326百万円を計上しております。</p>



## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>※1 このうち</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>94,997百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>7,029百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>172百万円</td> </tr> </table> <p>は日本銀行の即時決済に備え102,026百万円を担保として、また日本証券クリアリング機構の現物取引清算基金として172百万円を差入れています。</p> <p>2 自由処分権を有する担保受入金融資産</p> <table> <tr> <td>受入担保有価証券の時価</td> <td>253,676百万円</td> </tr> <tr> <td>うち貸付有価証券</td> <td>11,983百万円</td> </tr> <tr> <td>うち再担保差入</td> <td>14,335百万円</td> </tr> <tr> <td>うち手許保管</td> <td>227,358百万円</td> </tr> </table> <p>3 消費貸借契約により借り入れている有価証券</p> <table> <tr> <td>消費貸借契約による借入有価証券の時価</td> <td>635,393百万円</td> </tr> <tr> <td>うち貸付有価証券</td> <td>66,427百万円</td> </tr> <tr> <td>うち再担保差入</td> <td>175,945百万円</td> </tr> <tr> <td>うち手許保管</td> <td>393,019百万円</td> </tr> </table> <p>※4 顧客向け極度貸付及び関係会社長期貸付についてそれぞれ極度額を定めております。 極度額総額及び貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>極度額総額</td> <td>4,524百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行額</td> <td>2,172百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付未実行残高</td> <td>2,352百万円</td> </tr> </table>	有価証券	94,997百万円	投資有価証券	7,029百万円	関係会社株式	172百万円	受入担保有価証券の時価	253,676百万円	うち貸付有価証券	11,983百万円	うち再担保差入	14,335百万円	うち手許保管	227,358百万円	消費貸借契約による借入有価証券の時価	635,393百万円	うち貸付有価証券	66,427百万円	うち再担保差入	175,945百万円	うち手許保管	393,019百万円	極度額総額	4,524百万円	貸付実行額	2,172百万円	貸付未実行残高	2,352百万円	<p>※1 このうち</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>42,994百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>817百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>は日本銀行の即時決済に備え41,993百万円を担保として、また日本証券クリアリング機構の現物取引清算基金として1,820百万円を差入れています。</p> <p>2 自由処分権を有する担保受入金融資産</p> <table> <tr> <td>受入担保有価証券の時価</td> <td>156,084百万円</td> </tr> <tr> <td>うち貸付有価証券</td> <td>4,582百万円</td> </tr> <tr> <td>うち再担保差入</td> <td>1,422百万円</td> </tr> <tr> <td>うち手許保管</td> <td>150,080百万円</td> </tr> </table> <p>3 消費貸借契約により借り入れている有価証券</p> <table> <tr> <td>消費貸借契約による借入有価証券の時価</td> <td>152,786百万円</td> </tr> <tr> <td>うち貸付有価証券</td> <td>18,735百万円</td> </tr> <tr> <td>うち再担保差入</td> <td>64,896百万円</td> </tr> <tr> <td>うち手許保管</td> <td>69,155百万円</td> </tr> </table> <p>※4 顧客向け極度貸付について極度額を定めております。 極度額総額及び貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>極度額総額</td> <td>2,296百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行額</td> <td>1,247百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付未実行残高</td> <td>1,048百万円</td> </tr> </table>	有価証券	42,994百万円	投資有価証券	817百万円	関係会社株式	2百万円	受入担保有価証券の時価	156,084百万円	うち貸付有価証券	4,582百万円	うち再担保差入	1,422百万円	うち手許保管	150,080百万円	消費貸借契約による借入有価証券の時価	152,786百万円	うち貸付有価証券	18,735百万円	うち再担保差入	64,896百万円	うち手許保管	69,155百万円	極度額総額	2,296百万円	貸付実行額	1,247百万円	貸付未実行残高	1,048百万円
有価証券	94,997百万円																																																								
投資有価証券	7,029百万円																																																								
関係会社株式	172百万円																																																								
受入担保有価証券の時価	253,676百万円																																																								
うち貸付有価証券	11,983百万円																																																								
うち再担保差入	14,335百万円																																																								
うち手許保管	227,358百万円																																																								
消費貸借契約による借入有価証券の時価	635,393百万円																																																								
うち貸付有価証券	66,427百万円																																																								
うち再担保差入	175,945百万円																																																								
うち手許保管	393,019百万円																																																								
極度額総額	4,524百万円																																																								
貸付実行額	2,172百万円																																																								
貸付未実行残高	2,352百万円																																																								
有価証券	42,994百万円																																																								
投資有価証券	817百万円																																																								
関係会社株式	2百万円																																																								
受入担保有価証券の時価	156,084百万円																																																								
うち貸付有価証券	4,582百万円																																																								
うち再担保差入	1,422百万円																																																								
うち手許保管	150,080百万円																																																								
消費貸借契約による借入有価証券の時価	152,786百万円																																																								
うち貸付有価証券	18,735百万円																																																								
うち再担保差入	64,896百万円																																																								
うち手許保管	69,155百万円																																																								
極度額総額	2,296百万円																																																								
貸付実行額	1,247百万円																																																								
貸付未実行残高	1,048百万円																																																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td>24百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	受取利息	2百万円	受取配当金	102百万円	賃貸料	24百万円	建物	3百万円	土地	1百万円	計	5百万円	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td>26百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,458百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,465百万円</td> </tr> </table> <p>※3 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>50百万円</td> </tr> </table>	受取利息	0百万円	受取配当金	115百万円	賃貸料	26百万円	建物	7百万円	土地	1,458百万円	計	1,465百万円	建物	50百万円
受取利息	2百万円																										
受取配当金	102百万円																										
賃貸料	24百万円																										
建物	3百万円																										
土地	1百万円																										
計	5百万円																										
受取利息	0百万円																										
受取配当金	115百万円																										
賃貸料	26百万円																										
建物	7百万円																										
土地	1,458百万円																										
計	1,465百万円																										
建物	50百万円																										

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	470,556	1,315,080	1,500,100	285,536

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加 1,314,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,080株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 1,500,000株

単元未満株式の買増請求による減少 100株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	37,000	—	—	37,000
第一種優先株式(千株)	—	15,000	—	15,000

## (変動事由の概要)

第一種優先株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株の発行による増加 15,000千株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	285,536	154,790	372	439,954
第一種優先株式(株)	—	—	—	—

## (変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加 153,300株

単元未満株式の買取りによる増加 1,490株

普通株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 372株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	110	3	平成20年3月31日	平成20年6月26日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	109	3	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年6月25日 定時株主総会	第一種 優先株式	利益剰余金	0	0.03	平成21年3月31日	平成21年6月26日

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2百万円</u></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	6	3	2	1年以内	1百万円	1年超	1百万円	<u>合計</u>	<u>2百万円</u>	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 本店ビルの建物であります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>319百万円</u></td> </tr> </table>	1年以内	46百万円	1年超	273百万円	<u>合計</u>	<u>319百万円</u>
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
車両及び運搬具	6	3	2																						
1年以内	1百万円																								
1年超	1百万円																								
<u>合計</u>	<u>2百万円</u>																								
支払リース料	1百万円																								
減価償却費相当額	1百万円																								
1年以内	46百万円																								
1年超	273百万円																								
<u>合計</u>	<u>319百万円</u>																								

## (有価証券関係)

## 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成20年3月31日現在)

## 関連会社株式

貸借対照表計上額	172百万円
時価	3,037百万円
差額	2,865百万円

当事業年度(平成21年3月31日現在)

## 関連会社株式

貸借対照表計上額	12百万円
時価	382百万円
差額	370百万円

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

当事業年度(平成21年3月31日現在)

区分	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,525	3,918	2,393
	(2) 債券			
	国債、地方債等	12,999	13,003	4
	社債	5,243	5,318	74
	(3) その他	—	—	—
	小計	19,767	22,239	2,472
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	920	766	△153
	(2) 債券			
	国債、地方債等	29,993	29,991	△2
	社債	4,485	3,941	△543
	(3) その他	—	—	—
	小計	35,399	34,699	△699
合計	55,166	56,939	1,772	

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄についてはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については、時価の回復可能性を勘案し、減損処理を行うこととしております。

なお、当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について476百万円、社債について577百万円の減損処理を行っております。

## 3 当事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額	128,857百万円
売却益の合計	1,668百万円
売却損の合計	13,835百万円

## 4 時価のない主な有価証券の内容

当事業年度(平成21年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	169

## 5 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

当事業年度(平成21年3月31日現在)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
国債・地方債等	42,994	—	—	—
社債	2,064	6,631	564	—
② その他	—	—	—	—
合計	45,058	6,631	564	—

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																															
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△26</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△349</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>  其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△666百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">349</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△316</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△52</td></tr> </table>	未払事業税	23百万円	賞与引当金	41	貸倒引当金	197	その他	1	計	264	役員退職慰労引当金	143百万円	退職給付引当金	176	その他	55	評価性引当額	△26	繰延税金負債(固定)との相殺	△349	計	—	繰延税金資産合計	264	固定負債		其他有価証券評価差額金	△666百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	349	繰延税金負債合計	△316	差引：繰延税金負債の純額	△52	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">959</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△11</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">990</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">472</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,166</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,618</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△327</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">990</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△11百万円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> </table> <p>② 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△718百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">327</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△391</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">598</td></tr> </table>	未払事業税	7百万円	賞与引当金	34	貸倒引当金	959	その他	0	繰延税金負債(流動)との相殺	△11	計	990	役員退職慰労引当金	97百万円	退職給付引当金	152	貸倒引当金	472	繰越欠損金	5,166	その他	56	評価性引当額	△5,618	繰延税金負債(固定)との相殺	△327	計	—	繰延税金資産合計	990	未収事業税	△11百万円	其他有価証券評価差額金	△0	繰延税金資産(流動)との相殺	11	計	—	其他有価証券評価差額金	△718百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	327	繰延税金負債合計	△391	598
未払事業税	23百万円																																																																															
賞与引当金	41																																																																															
貸倒引当金	197																																																																															
その他	1																																																																															
計	264																																																																															
役員退職慰労引当金	143百万円																																																																															
退職給付引当金	176																																																																															
その他	55																																																																															
評価性引当額	△26																																																																															
繰延税金負債(固定)との相殺	△349																																																																															
計	—																																																																															
繰延税金資産合計	264																																																																															
固定負債																																																																																
其他有価証券評価差額金	△666百万円																																																																															
繰延税金資産(固定)との相殺	349																																																																															
繰延税金負債合計	△316																																																																															
差引：繰延税金負債の純額	△52																																																																															
未払事業税	7百万円																																																																															
賞与引当金	34																																																																															
貸倒引当金	959																																																																															
その他	0																																																																															
繰延税金負債(流動)との相殺	△11																																																																															
計	990																																																																															
役員退職慰労引当金	97百万円																																																																															
退職給付引当金	152																																																																															
貸倒引当金	472																																																																															
繰越欠損金	5,166																																																																															
その他	56																																																																															
評価性引当額	△5,618																																																																															
繰延税金負債(固定)との相殺	△327																																																																															
計	—																																																																															
繰延税金資産合計	990																																																																															
未収事業税	△11百万円																																																																															
其他有価証券評価差額金	△0																																																																															
繰延税金資産(流動)との相殺	11																																																																															
計	—																																																																															
其他有価証券評価差額金	△718百万円																																																																															
繰延税金資産(固定)との相殺	327																																																																															
繰延税金負債合計	△391																																																																															
598																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>  配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">△12.9</td></tr> <tr><td>  交際費等損金不算入</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>  住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>  法人税等追徴税額</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		配当金益金不算入	△12.9	交際費等損金不算入	3.9	住民税均等割	0.7	法人税等追徴税額	5.1	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																																															
法定実効税率	40.6%																																																																															
(調整)																																																																																
配当金益金不算入	△12.9																																																																															
交際費等損金不算入	3.9																																																																															
住民税均等割	0.7																																																																															
法人税等追徴税額	5.1																																																																															
その他	0.2																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6																																																																															

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」における記載内容と同一であるため、記載していません。

## (持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	1 関連会社に対する事項 関連会社に対する投資の金額 12百万円 持分法を適用した場合の投資の金額 848百万円 持分法適用した場合の投資利益の金額 69百万円 2 開示対象特別目的会社に関する事項 当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 707.23円	1株当たり純資産額 332.45円
1株当たり当期純利益 10.95円	1株当たり当期純損失(△) △375.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。 1株当たり当期純損失の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 412百万円	損益計算書上の当期純損失(△) △13,735百万円
普通株式に係る当期純利益 412百万円	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
普通株式の期中平均株式数 37,718,308株	第一種優先株式に係る優先配当金 0百万円 普通株式に係る当期純損失(△) △13,735百万円 普通株式の期中平均株式数 36,621,908株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。